

## 貸借対照表

(平成23年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,466,448</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,563,531</b>
現金及び預金	643,833	買掛金	1,241,831
受取手形	1,251,374	短期借入金	2,897,840
売掛金	2,827,740	1年以内返済予定長期借入金	74,280
商品	642,638	未払金	150,036
貯蔵品	5,763	未払費用	44,873
未収入金	75,498	未払法人税等	35,500
前払費用	22,743	未払消費税等	24,797
繰延税金資産	65,099	前受金	2,300
その他	6,159	預り金	32,721
貸倒引当金	△74,404	賞与引当金	46,436
<b>固定資産</b>	<b>3,264,011</b>	リース債務	12,705
<b>有形固定資産</b>	<b>2,497,575</b>	その他	209
建物	701,507	<b>固定負債</b>	<b>698,190</b>
構築物	32,829	長期借入金	208,232
車両運搬具	5	リース債務	15,106
什器備品	11,931	資産除去債務	5,698
土地	1,727,063	退職給付引当金	403,799
リース資産	24,238	役員退職慰労引当金	45,400
<b>無形固定資産</b>	<b>9,680</b>	長期未払金	17,052
借地権	1,236	その他	2,900
ソフトウェア	5,807	<b>負債合計</b>	<b>5,261,722</b>
リース資産	2,374	(純資産の部)	
その他	261	<b>株主資本</b>	<b>3,461,270</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>756,756</b>	資本金	750,000
投資有価証券	43,421	資本剰余金	698,979
関係会社株式	74,000	資本準備金	248,979
出資金	650	その他資本剰余金	450,000
長期貸付金	32,408	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
関係会社長期貸付金	211,000	<b>利益剰余金</b>	<b>2,012,291</b>
破産・更生債権等	88,071	利益準備金	92,500
長期前払費用	277	その他利益剰余金	1,919,791
差入保証金	241,240	繰越利益剰余金	1,919,791
繰延税金資産	166,677	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,466</b>
その他	1,878	その他有価証券評価差額金	7,466
貸倒引当金	△102,869	<b>純資産合計</b>	<b>3,468,737</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,730,459</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,730,459</b>

## 損益計算書

(平成22年 7月 1日から平成23年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		19,448,294
売上原価		17,123,383
売上総利益		2,324,910
販売費及び一般管理費		2,177,034
営業利益		147,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,113	
不動産賃貸料	12,542	
仕入割引	117,756	
その他	9,692	146,105
営業外費用		
支払利息	61,063	
売上割引	24,908	
その他	3,526	89,499
経常利益		204,483
特別利益		
前期損益修正益	1,980	
有価証券評価損戻入益	334	
その他	29	2,344
特別損失		
固定資産除却損	144	
減損損失	17,770	
その他	44	17,958
税引前当期純利益		188,869
法人税、住民税及び事業税	104,446	
法人税等調整額	14,085	118,532
当期純利益		70,337

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表額価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～38年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

建	物	688,440 千円	
構	築	物	32,654 千円
土	地	<u>1,723,161 千円</u>	
合	計	2,444,256 千円	

### 担保権によって担保されている債務

短	期	借	入	金	2,897,840 千円								
1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	74,280 千円
長	期	借	入	金	<u>208,232 千円</u>								
合	計	3,180,352 千円											

2. 有形固定資産の減価償却累計額 700,340 千円
3. 受取手形裏書譲渡高 1,539,624 千円

### 4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	139,949 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する短期金銭債権 29,840 千円
6. 関係会社に対する短期金銭債務 2,743 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	59,945 千円
	仕入高	6,688 千円
	販売費及び一般管理費	26,163 千円
営業取引以外の取引		1,952 千円

### 2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
旧長岡支店	建物及び構築物他	新潟県長岡市

当社は支店・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

上記資産については取締役会により、経済的耐用年数経過後の使用について未確定であることまた売却等の見込みが立たないことなどから回収不能額を見積もり、減損損失（17,770 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主要な資産の経済的残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引いておりません。

## 税効果に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	163,256 千円
賞与引当金繰入限度超過額	18,774 千円
貸倒引当金限度超過額	28,585 千円
その他	<u>146,938 千円</u>
繰延税金資産小計	357,554 千円
評価性引当額	<u>△121,180 千円</u>
繰延税金資産合計	236,373 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>4,595 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,595 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>231,777 千円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	信州電機 産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	211,000  1,236	長期貸付金	211,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金3年間（平成26年3月）据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

### 1 株当たり情報

- 1 株当たり純資産額 277,721 円 19 銭
- 1 株当たり当期純利益 5,631 円 47 銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。